



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2018年5月9日 配当支払開始予定日 一
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	41,595	72.6	12,787	617.8	12,761	533.4	9,267	477.5
2017年12月期第1四半期	24,104	6.5	1,781	219.3	2,014	282.6	1,604	—

（注）包括利益 2018年12月期第1四半期 3,661百万円（351.5%） 2017年12月期第1四半期 810百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	43.48	—
2017年12月期第1四半期	7.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	187,870	128,811	68.2
2017年12月期	182,972	126,599	68.8

（参考）自己資本 2018年12月期第1四半期 128,069百万円 2017年12月期 125,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年12月期第2四半期末配当金（予想）の内訳 普通配当 10円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭
 2018年12月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 10円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	88,000	78.9	27,700	555.1	28,000	468.5	20,200	245.0	94.77
通期	194,000	82.6	63,700	454.5	64,800	389.1	46,800	296.1	219.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 1 Q	224,943,104株	2017年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	11,787,181株	2017年12月期	11,786,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 1 Q	213,156,054株	2017年12月期 1 Q	213,159,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年5月8日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)の当社グループを取り巻く環境は、中国の環境規制強化や原材料価格高騰のなか、それぞれの事業において好転が見られました。一方で、景気は全体として緩やかに回復しているものの、米国政策運営、中国経済の動向、朝鮮半島情勢等は不確実性が高く今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、3ヵ年中期経営計画T-2018最終年となった当期では、2016年度の「構造改革」、2017年度からの「成長戦略」の成果を活かし、事業領域の拡大、事業ポートフォリオ最適化に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比72.6%増の415億9千5百万円となりました。営業利益は前年同期比617.8%増の127億8千7百万円となりました。経常利益は前年同期比533.4%増の127億6千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比477.5%増の92億6千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[黒鉛電極事業部門]

黒鉛電極の世界的な需給ひっ迫は継続しており、当社ではフル稼働が続きました。また世界的な市況上昇に加え、昨年11月より北米新拠点で連結業績に寄与したため、前年同期比で売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比230.6%増の169億8千4百万円となり、営業利益は前年同期比大幅増の85億5千8百万円となりました。

[カーボンブラック事業部門]

対面業界であるタイヤ及び自動車業界の生産が堅調に推移し、国内外での販売量増加、原料油上昇に伴う価格改定の実施等により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比25.8%増の142億7千6百万円となり、営業利益は前年同期比90.4%増の28億1千6百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

一般産業用市場が堅調に推移し、太陽電池及び半導体市場も成長が続いております。世界的に特殊黒鉛素材の需給バランスはタイトとなっており、当社の特殊黒鉛素材生産設備は高稼働を維持し、販売価格も上昇しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比14.7%増の38億9千3百万円となり、営業利益は大幅増の7億8百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けとも設備投資が進み前年同期比大幅増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国の電力インフラ向けで減少したものの、電子部品業界向けの需要が堅調に推移したため前年同期比増となりました。営業利益については、工業炉ならびに中国子会社の業績向上が寄与し前年同期比増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比120.6%増の26億6千3百万円となり、営業利益は前年同期比224.1%増の6億3千3百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

鉱山機械、油圧ショベルなどの建設機械向けや、産業用ロボットを含む工作機械向けの需要好調が続きました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比13.0%増の22億9千6百万円となりました。

負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の市場は、CO₂排出規制の強化、米国でのZero-Emission-Vehicle規制の対象メーカー拡大、中国でのNew-Energy-Vehicle施策の導入等により拡大しております。

この結果、負極材の売上高は前年同期比54.8%増の14億3千9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比27.8%減の4千2百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比25.1%増の37億7千8百万円となり、営業利益は前年同期比53.2%増の3億2千万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,152	24,993
受取手形及び売掛金	30,265	34,761
商品及び製品	9,257	10,419
仕掛品	10,063	12,263
原材料及び貯蔵品	8,041	9,551
繰延税金資産	1,312	1,677
その他	4,662	2,856
貸倒引当金	△514	△481
流動資産合計	85,241	96,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,672	13,418
機械装置及び運搬具(純額)	24,857	23,211
炉(純額)	813	827
土地	5,914	5,880
建設仮勘定	1,113	1,768
その他(純額)	2,075	1,995
有形固定資産合計	48,447	47,102
無形固定資産		
ソフトウェア	867	933
のれん	12,683	11,551
顧客関連資産	3,495	3,141
その他	699	622
無形固定資産合計	17,746	16,249
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	25,137
退職給付に係る資産	2,531	2,513
繰延税金資産	225	196
その他	722	685
貸倒引当金	△62	△56
投資その他の資産合計	31,537	28,476
固定資産合計	97,731	91,828
資産合計	182,972	187,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,463	13,063
電子記録債務	3,059	3,181
短期借入金	12,006	11,605
1年内返済予定の長期借入金	2,068	2,068
未払法人税等	1,550	3,401
未払消費税等	203	—
未払費用	2,056	1,874
賞与引当金	438	982
その他	4,023	4,810
流動負債合計	36,870	40,988
固定負債		
長期借入金	2,068	2,068
繰延税金負債	8,053	6,929
退職給付に係る負債	6,189	6,020
役員退職慰労引当金	83	77
執行役員等退職慰労引当金	39	39
環境安全対策引当金	45	15
その他	3,021	2,919
固定負債合計	19,501	18,070
負債合計	56,372	59,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,473	17,333
利益剰余金	78,902	86,891
自己株式	△7,253	△7,254
株主資本合計	109,558	117,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,345	9,438
為替換算調整勘定	3,631	25
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,199
その他の包括利益累計額合計	16,276	10,663
非支配株主持分	763	741
純資産合計	126,599	128,811
負債純資産合計	182,972	187,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	24,104	41,595
売上原価	18,648	24,079
売上総利益	5,456	17,515
販売費及び一般管理費	3,674	4,728
営業利益	1,781	12,787
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	75	84
受取賃貸料	32	42
持分法による投資利益	194	386
その他	280	191
営業外収益合計	592	716
営業外費用		
支払利息	93	99
為替差損	171	514
その他	94	129
営業外費用合計	359	742
経常利益	2,014	12,761
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
税金等調整前四半期純利益	2,073	12,761
法人税、住民税及び事業税	374	3,796
法人税等調整額	35	△318
法人税等合計	409	3,477
四半期純利益	1,663	9,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604	9,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	1,663	9,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△1,908
為替換算調整勘定	△744	△2,967
退職給付に係る調整額	△14	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	△646
その他の包括利益合計	△853	△5,623
四半期包括利益	810	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	3,653
非支配株主に係る四半期包括利益	56	7

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,136	11,344	3,394	1,207	21,082	3,021	24,104	—	24,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	18	33	47	102	—	102	△102	—
計	5,139	11,363	3,428	1,254	21,185	3,021	24,207	△102	24,104
セグメント利益	144	1,479	47	195	1,867	209	2,076	△294	1,781

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,984	14,276	3,893	2,663	37,816	3,778	41,595	—	41,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	14	31	63	115	—	115	△115	—
計	16,990	14,290	3,925	2,726	37,932	3,778	41,711	△115	41,595
セグメント利益	8,558	2,816	708	633	12,717	320	13,037	△250	12,787

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。